



# 第85期報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

( 第86回定時株主総会招集通知添付書類 )

事業報告 .....	1
1. 当社グループの現況に関する事項 .....	1
( 1 ) 全般の状況 .....	1
( 2 ) 資金調達の状況 .....	4
( 3 ) 設備投資の状況 .....	4
( 4 ) 事業の譲渡等の状況 .....	4
( 5 ) 生産・業績・財産・配当の推移 .....	4
( 6 ) 主要な事業内容 .....	5
( 7 ) 主要な工場、研究所、支店及び海外事務所 .....	6
( 8 ) 使用人の状況 .....	6
( 9 ) 重要な子会社等の状況 .....	7
( 10 ) 主要な借入先 .....	10
( 11 ) 剰余金の配当等の決定に関する方針 .....	10
( 12 ) その他 .....	10
2. 株式に関する事項 .....	11
3. 新株予約権等に関する事項 .....	12
4. 会社役員に関する事項 .....	13
5. 会計監査人に関する事項 .....	15
6. 業務の適正を確保するための体制 .....	16
7. 会社の支配に関する基本方針に関する事項 .....	18
連結貸借対照表 .....	20
連結損益計算書 .....	20
連結株主資本等変動計算書 .....	21
( 御参考 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
( 御参考 ) 事業の種類別セグメント情報 .....	23
貸借対照表 .....	24
損益計算書 .....	24
株主資本等変動計算書 .....	25
連結計算書類に係る会計監査人監査報告書( 謄本 ) .....	26
会計監査人監査報告書( 謄本 ) .....	27
監査役会監査報告書( 謄本 ) .....	28

新日鐵グループ企業理念  
株式事務の取扱いについて

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト( <http://www.nsc.co.jp> )に掲載し、御提供致しております。

## 事業報告

第85期

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1.当社グループの現況に関する事項

#### (1) 全般の状況

#### (事業の経過及び成果並びに対処すべき課題)

##### 【全般の概況】

世界経済は、米国、EU等の先進諸国において、失業率の高止まり等、厳しい状況が続きましたが、各国政府の景気対策の効果もあり、特に中国やインドをはじめとするアジア諸国が成長軌道へ回帰する等、全体として景気は回復基調が続きました。

一方、日本経済は、建設投資の低迷や厳しい雇用・所得環境が続いたものの、アジア諸国の経済成長や政府による景気対策の効果等を背景に、鉱工業生産や輸出の復調に加え、消費動向にも改善の兆しが見られる等、景気は緩やかに持ち直してきました。

当社グループは、各事業分野において、各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、前年度第4四半期以降大幅に悪化した収益の改善に努め、第3四半期以降は黒字に転じましたが、通期では大幅な減収・減益となり、当期純損益については、誠に遺憾ながら115億円と平成14年度以来の赤字となりました。

##### 【事業分野別の概況】

##### (製鉄事業)

製鉄事業につきましては、国内マーケットにおいて、主として海外需要の回復を受けて生産が持ち直してきた自動車・電機等の製造業分野において鉄鋼需要が緩やかに回復してきましたが、建築・土木分野については低迷が続きました。

一方、海外マーケットにおいては、アジア諸国の急速な景気回復に牽引され、第2四半期以降、鉄鋼需要は

好調に推移しました。

当社は、第1四半期においては、鉄鋼需要が低迷するなか、大規模な減産を継続してきましたが、第2四半期以降の国内及び海外の需要の回復を受け、改修後稼働を延期していた大分製鐵所第1高炉は昨年8月に、またバンキング(注)中であった君津製鐵所第2高炉は昨年10月に稼働を再開し、生産・出荷水準を引き上げてまいりました。しかしながら、第1四半期の減産の影響が大きく、通期の鋼材出荷数量は前期を111万トン下回る2,709万トンにとどまりました。

売上高・営業損益については、鉄鉱石・原料炭価格の引き下げに加え、安価原料の使用拡大や固定費の徹底的な削減等、最大限のコスト改善を実施してまいりましたが、前年度下半期から当上半期にかけての市況品分野を中心とする鉄鋼マーケット環境の悪化の影響等が大きく、製鉄事業として対前期で大幅な減収・減益となりました。

(注)送風を停止し、高炉を再稼働が可能な状態で休止すること

##### (エンジニアリング事業)

新日鉄エンジニアリング(株)は、製鉄プラント、環境ソリューション、海洋・エネルギー(パイプラインを含む)、建築・鋼構造の各事業分野が、それぞれ独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、事業を展開していますが、景気低迷に伴う設備投資減退の影響が顕著で、国内外ともに厳しい受注環境が続きました。しかしながら、過去の受注プロジェクトの万全なリスク管理と収益改善に注力した結果、エンジニアリング事業として対前期で売上高は減収ながら営業損益は増益となりました。

## （都市開発事業）

（株）新日鉄都市開発は、マンション分譲市場において、経済・雇用情勢の悪化に伴う顧客の購買意欲の減退により、依然として一部の都心物件を除き契約率が低水準で推移していることや、ビル賃貸市場において、企業のオフィス需要の減退により空室率が上昇し賃料水準が下落傾向にある等、厳しい事業環境に置かれてきました。こうしたなかでも、マンション分譲で都心大型物件の引渡しが順調に推移したこと等により、都市開発事業として対前期で売上高は増収となりましたが、営業損益は減益となりました。

## （化学事業）

新日鉄化学（株）は、電極向けピッチコークス等のコールケミカル事業で上半期に需要低迷に見舞われたものの、下半期以降は海外市場を中心に回復基調となりました。化学品事業では原料価格の上昇はあったものの、製品市況・出荷数量ともに堅調に推移しました。また回路基板用材料事業は携帯電話市場の在庫調整の終了に伴い需要が回復し、さらにディスプレイ材料事業は旺盛な薄型テレビ需要に支えられ好調を継続しました。こうした結果、化学事業として対前期で売上高は減収ながら営業損益は増益となりました。

## （新素材事業）

新日鉄マテリアルズ（株）は、当期は需要が予想を上回る速度で回復し、特に下半期は主力事業分野である半導体・電子材料部材分野の金属箔といった既存商品の需要回復や表面処理銅ワイヤ、ストランドシートといった新商品の需要増加により、事業環境が好転しました。こうしたなか、主要需要家の設備投資縮小による影響は残ったものの、コスト削減の徹底や新商品の拡販等を行ったこと等により、新素材事業として対前期で売上高はほぼ同水準ながら営業損益は増益となり黒字を確保致しました。

## （システムソリューション事業）

新日鉄ソリューションズ（株）は、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の投資効率向上や事業環境変化に対応すべく、クラウド・コンピューティング（注）技術を用いた先進的なソリューション・サービスを展開しています。当期は、営業力の強化や販売費及び一般管理費の効率化をはじめとした事業競争力強化施策を推進してまいりましたが、顧客企業の事業環境悪化を背景とするシステム投資の縮小等により、システムソリューション事業として対前期で売上高・営業損益は減収・減益となりました。

（注）ユーザーがインターネット経由でコンピュータ資源をサービスとして利用する形態

## 【売上・収益】

当期の連結業績につきましては、売上高は3兆4,877億円（対前期1兆2,821億円減）、営業利益は320億円（対前期3,109億円減）、経常利益は118億円（対前期3,243億円減）、当期純損益は115億円（対前期1,666億円減）となり、対前期で大幅な減収・減益となりました。

各事業部門の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位 億円）

	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション	消去又は全社	合計
売上高	28,231	3,319	800	1,794	587	1,522	1,379	34,877
営業損益	205	316	29	104	4	107	36	320

また、当期の単独業績につきましては、売上高は2兆1,521億円（対前期9,765億円減）、営業損益は628億円（対前期3,157億円減）、経常損益は949億円（対前期2,986億円減）、当期純損益は576億円（対前期1,666億円減）となりました。

## 【資産、負債、純資産及びキャッシュ・フロー】

当期末の連結総資産は、原料価格下落等によるたな卸資産の減少（1,667億円）がある一方、投資有価証券の含み益の増加を含む投資その他の資産の増加（2,847億円）等により、前期末（4兆8,706億円）から1,316億円増加し、5兆23億円となりました。

負債につきましては、投資有価証券の含み益増加に伴う繰延税金負債の増加（485億円）があるものの、有利子負債が1兆3,837億円と前期末（1兆4,542億円）から704億円減少したこと等により、前期末（2兆6,958億円）から291億円減少し、2兆6,667億円となりました。

純資産につきましては、当期純損益 115億円、前期末の配当（1円/株、63億円）がある一方、その他有価証券評価差額金の増加（1,356億円）、為替換算調整勘定の増加（583億円）等があり、前期末（2兆1,748億円）から1,608億円増加し、2兆3,356億円となりました。なお、当期末の自己資本は1兆8,443億円となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は、0.75となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益112億円に減価償却費2,840億円、たな卸資産の減少（1,786億円）等を加えた収入に対し、法人税等の支払い（671億円）等により、4,376億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出（3,397億円）等により4,128億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは248億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還（700億円）による支出等により799億円の支出となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は804億円となりました。

## 【剰余金の配当・役員賞与金】

剰余金の配当につきましては、既に中間期末は、その実施を見送らせていただいたところであり、

期末の剰余金の配当につきましては、連結当期純損

益が赤字となりましたが、足下業績が回復していること等を踏まえ、株主の皆様への利益還元観点から、一株につき1円50銭（年間配当金としては、前期に比し4円50銭減配の1円50銭）とさせていただきます。たく存じます。

なお、役員賞与金につきましては、現下の経営状況に鑑み、支給しないことと致します。

## 【次期の見通し】

次期（平成22年度）の業績につきましては、各需要家との間で主原料価格の大幅上昇等を踏まえた鋼材の価格改定につき交渉中であること、また次期以降の主原料価格、値決め方法等につき各サプライヤーと交渉中であること等から、本年4月28日決算発表時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができておりません。

従いまして、次期（平成22年度）の業績予想は未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表することと致しております。

## 【今後の経営課題と中期連結経営計画】

世界経済は、各国政府による大規模な経済対策の発動や中国をはじめとする新興国の急速な回復等により持ち直してきております。日本経済もアジアの経済成長による輸出の増加や政府の経済対策の効果により自動車・電機等の製造業の生産活動が上向いており、全体として景気の二番底の懸念は薄まりつつあります。しかしながら、海外景気の下振れ懸念、デフレスパイラルの影響及び資源価格高騰の企業業績への悪影響等、国内外で景気を下押しする様々なリスクが存在しており、これらに注意を払っていく必要があります。

また、中長期的にはアジアの経済成長が継続し鉄鋼需要の拡大が見込まれることから、中国・韓国等において鉄源工程を中心とした新規設備の稼働が本格化する等、鉄鋼業においてはアジアを中心とした「大競争時代」が到来しています。

さらに、世界的に供給の寡占化等を背景とした資源

インフレも進展しており、国内においては温暖化ガスの排出規制強化も検討されている等、当社は極めて厳しい条件下でこの競争に臨まなければならない状況です。

当社と致しましては、こうした大きな事業環境の変化に的確に対応するために、平成23年度までを実行期間とする「平成23年度中期経営計画」を策定致しました。

本計画の狙いは、まず平成23年度までに当社競争力基盤の再構築を完了することです。当期においても高炉の生産トラブル等が発生しており、製造基盤のさらなる強化・改善が必要と認識しているところであり、設備・操業、安全も含めた基盤再構築に全力で取り組むとともに、新商品・新プロセスの開発等を推進し、「技術先進性」をさらに追求してまいります。

同時に、これまで進めてきた「グローバル・プレーヤー戦略」を深化させ、世界3極体制（日本、アジア、米州・環大西洋圏）による5,000～6,000万トンのグローバル生産規模の構築を将来のターゲットとして視野に入れつつ、伸びゆく海外マーケットの成長需要・地域ニーズを的確に捕捉してまいります。

また、当社6事業セグメントの総合力を結集し、当社グループ・シナジーの最大化を図るとともに、エネルギー・環境分野等新たな成長分野への取り組みを推進してまいります。

さらに、省エネルギーやCO<sub>2</sub>削減、環境対応型商品の開発等、地球温暖化防止への取り組みを積極的に推進するとともに、各種法令・ルールの遵守と安全・環境・防災等のリスク管理も徹底し、市場と社会から信頼されるグループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ、以上の諸事情を御賢察のうえ、今後ともよろしく御支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 資金調達の状況

発行年月日	件名	発行総額
平成21年 6月 9日	当社 第62回無担保社債	200億円
平成21年 6月 9日	当社 第63回無担保社債	200億円

## (3) 設備投資の状況

区分	件名
当期に完成した主要設備	当社 大分 第1高炉改修
当期継続中の主要設備投資	当社 君津 第2高炉改修 当社 名古屋 第5コークス炉新設

## (4) 事業の譲渡等の状況

当期において重要な事業の譲渡等はありません。

## (5) 生産・業績・財産・配当の推移

区分	事業年度			
	第82期	第83期	第84期	第85期(当期)
生産高粗鋼(万トン)	3,452	3,623	3,124	2,992
売上高(億円) (内海外売上高)	43,021 (11,660)	48,269 (13,837)	47,698 (13,772)	34,877 (11,045)
経常利益(億円)	5,976	5,641	3,361	118
当期純利益(億円)	3,511	3,549	1,550	115
総資産(億円)	53,449	51,934	48,706	50,023
純資産(億円)	23,692	24,139	21,748	23,356
一株当たり当期純利益	54円28銭	56円33銭	24円60銭	1円83銭
一株当たり純資産	295円78銭	303円33銭	265円23銭	293円18銭
当社一株当たり配当額 (内一株当たり中間配当額)	10円 (4円)	11円 (5円)	6円 (5円)	1円50銭 (-)
連結配当性向(%)	18.4	19.5	24.4	-
単独配当性向(%)	26.0	29.4	34.7	-

(注1) 印は第86回定時株主総会において、期末の剰余金配当議案が承認可決された場合の数値であります。

(注2) 粗鋼生産高は、当社の生産高に子会社である大阪製鐵㈱、

新日鐵住金ステンレス㈱、新北海鋼業㈱、東海特殊鋼㈱及び王子製鉄㈱各社の生産高を加えた数値であります。なお、王子製鉄㈱については、第83期下期から加えております。

(注3) 第85期(当期)の配当性向については、当期純損失が計上されているため「-」と表示しております。

## (6) 主要な事業内容(平成22年3月31日現在)

事業区分	主要製品等	
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、 特殊線材
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、 亜鉛メッキ鋼板、その他金属メッキ鋼板、 塗装鋼板 冷延電気鋼帯
	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、 電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、 メッキ鋼管
	特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造成炭素鋼、 構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、 耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、 高抗張力鋼
	鋼材二次製品	スチールセグメント、NS-BOX、 メトロデッキ、H形鋼橋梁、 グレーティング、角太橋、 バンザーマスト、制振鋼板、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、 ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、 線材加工製品、油井管付属品、 各種建築・土木建材
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊 鉄鋼スラグ製品、セメント、 鋳物用コークス
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・ 整備・工事施工 海上運送、港湾運送、陸上運送、 荷役、倉庫業、梱包作業 材料試験・分析、作業環境測定、 技術情報の調査、各種施設運営管理、 警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、 操業指導、各種製鉄技術付与、ロール
その他	チタン展伸材、アルミ製品、電力、 サービス・その他	

事業区分	主要製品等
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、 環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、 各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、 各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、 システム建築製品、免震・制振デバイス
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産
化学事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、 無水フタル酸、カーボンブラック、 スチレンモノマー、ビスフェノールA、 スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、各種化学製品 無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、 有機EL材料、高耐熱透明材料
新素材事業	圧延金属箔、 半導体用ボンディングワイヤー・マイクロボール、 炭素繊維複合材、太陽電池用多結晶シリコン、 ファインセラミックス製品、排気ガス浄化用触媒担体
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・ コンサルティング

(7) 主要な工場、研究所、支店及び海外事務所(平成22年3月31日現在)

工場	当社	八幡製鐵所、室蘭製鐵所、釜石製鐵所、 広畑製鐵所、名古屋製鐵所、堺製鐵所、 君津製鐵所、大分製鐵所、東京製造所、 光鋼管部
	子会社	日鉄住金鋼板(株) 船橋製造所、西日本製造所(尼崎) 大阪製鐵(株) 堺工場 新日鐵住金ステンレス(株) 鹿島製造所、光製造所、八幡製造所 北海製鐵(株) 室蘭工場 新日鐵化学(株) 木更津製造所、広畑製造所、九州製造所、 大分製造所 (株)日鉄マイクロメタル(新日鉄マテリアルズ(株)子会社) 入間本社工場 The Siam United Steel(1995)Company Limited ラヨン工場(タイ)
	研究所	当社 鉄鋼研究所、先端技術研究所、 環境・プロセス研究開発センター (以上総合技術センター、富津市)、 各技術研究部(八幡、室蘭、広畑、 名古屋、君津、大分各製鐵所所在地)
支店	当社	札幌市、仙台市、新潟市、名古屋市、 大阪市、広島市、福岡市
	子会社	室蘭市、東京都中央区、横浜市、 相模原市、木更津市、君津市、富津市、 東海市、大阪市、堺市、姫路市、光市、 福岡市、北九州市、大分市
海外事務所	当社	北京、上海、広州、ニューデリー、 デュッセルドルフ
	子会社	ソウル、北京、大連、上海、蘇州、広州、 杭州、台北、ハイフォン(ベトナム)、 シンガポール、バンコク、 ペナン(マレーシア)、クアラルンプール、 マニラ、バタンガス(フィリピン)、 ロンドン、ニューヨーク、シカゴ、 サンマテオ(米国)、メキシコ、 サンパウロ、シドニー、パース(豪州)

(8) 使用人の状況(平成22年3月31日現在)

当社グループ

(単位名)

事業部門	使用人数
製鉄事業	39,845 [ 6,502 ]
エンジニアリング事業	3,470 [ 468 ]
都市開発事業	784 [ 504 ]
化学事業	1,492 [ 138 ]
新素材事業	417 [ 308 ]
システムソリューション事業	4,869 [ 45 ]
全社(共通)	1,328 [ 283 ]
合計	52,205 [ 8,248 ]

(注1) 臨時従業員数は、[ ]内に当期の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 当期末使用人数は、前期末使用人数(50,077名)に対し2,128名増加しております。

(注3) 平成22年3月31日付の退職者を除いた使用人数は、51,462名であります。

当社

使用人数	平均年齢	平均勤続年数
15,845名 [ 2,521 ]	41.4歳	21.1年

(注1) 臨時従業員数は、[ ]内に当期の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 当期末使用人数は、前期末使用人数(15,503名)に対し342名増加しております。

(注3) 他社からの出向者197名は、含んでおりません。

(注4) 当社からの出向者1,945名は、含んでおりません。



## (9) 重要な子会社等の状況(平成22年3月31日現在)

## 〔製鉄事業〕

会社名(本店所在地)	資本金	持株比率	事業の内容
[子会社]	百万円	%	
日鉄住金鋼板㈱(東京都港区)	11,019	76.7	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売
大阪製鐵㈱(大阪市)	8,769	60.8	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造販売
日鐵住金建材㈱(東京都江東区)	5,912	85.0	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売
新日鐵住金ステンレス㈱(東京都千代田区)	5,000	80.0	ステンレス鋼の製造販売
日鉄鋼管㈱(東京都品川区)	5,116	100.0	鋼管の製造販売
日鐵物流㈱(東京都中央区)	4,000	100.0	海上運送、陸上運送、倉庫業
鈴木金属工業㈱(東京都千代田区)	3,634	65.5	線材加工製品の製造販売
日鉄海運㈱(東京都千代田区)	2,227	76.0	海運業
日鐵住金溶接工業㈱(東京都中央区)	2,100	80.0	溶接材料・溶接機器の製造販売
日鐵ドラム㈱(東京都江東区)	1,654	100.0	ドラム缶の製造販売
新日鐵高炉セメント㈱(北九州市)	1,500	100.0	セメント・鉄鋼スラグ製品の製造販売
日鐵セメント㈱(室蘭市)	1,500	85.0	セメントの製造販売
㈱日鉄エレクトクス(東京都中央区)	1,032	100.0	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工
ニッテツ・ファイナンス㈱(東京都千代田区)	1,000	100.0	金銭の貸付、金銭債権の買取
日鉄東海鋼線㈱(関市)	897	51.0	線材二次加工製品の製造販売
日鐵運輸㈱(北九州市)	500	100.0	港湾運送、陸上運送、荷役
NS Preferred Capital Limited (英領ケイマン諸島)	300,000	100.0	優先出資証券の発行等
The Siam United Steel(1995)Company Limited (タイ国バンコク市)	9,000百万 タイバーツ	44.7	冷延鋼板の製造販売
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK. (インドネシア国ジャカルタ市)	2,523億 インドネシア ルピア	35.0	ブリキの製造販売
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd. (タイ国ラヨン県)	783百万 タイバーツ	60.5	機械構造用電縫鋼管の製造販売
Nippon Steel U.S.A., Inc. (米国ニューヨーク市)	22百万 米ドル	100.0	米国における事業会社への投融資及び情報収集
Nippon Steel Australia Pty. Limited (豪州シドニー市)	21百万 豪ドル	100.0	豪州における鉱山事業への参画及び情報収集

会 社 名 (本店所在地)	資本金	持株比率	事 業 の 内 容
[ 関連会社 ]	百万円	%	
合同製鐵(株) (大阪市)	34,896	15.0	形鋼・軌条・棒鋼・線材製品の製造販売
トビー工業(株) (東京都品川区)	20,983	20.1	形鋼・異形棒鋼・自動車産業機械部品の製造販売
山陽特殊製鋼(株) (姫路市)	20,182	14.6	特殊鋼製品の製造販売
日亜鋼業(株) (尼崎市)	10,720	22.6	線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造販売
日鐵商事(株) (東京都千代田区)	8,750	34.2	鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買
日本コークス工業(株) (東京都江東区)	7,000	21.7	石炭の販売、コークスの製造販売
日本鑄鍛鋼(株) (北九州市)	6,000	42.0	鑄鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造販売
黒崎播磨(株) (北九州市)	5,537	42.9	耐火物の製造販売、築炉工事
太平工業(株) (東京都中央区)	5,468	37.5	機械器具の製作・据付、製鉄作業、土木建築工事の施工
ジオスター(株) (東京都文京区)	3,352	27.5	コンクリート土木製品・建築製品の製造販売
大和製罐(株) (東京都中央区)	2,400	33.3	金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造販売
三晃金属工業(株) (東京都港区)	1,980	16.0	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売
(株)サンユウ (枚方市)	1,513	34.5	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売
Usinas Siderurgicas de Minas Gerais S.A.- USIMINAS (ブラジル国ミナスジェライス州)	12,150 百万リアル	27.5	鉄鋼製品の製造販売
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司 (中国上海市)	3,000 百万元	38.0	自動車用鋼板の製造販売
UNIGAL Ltda. (ブラジル国ミナスジェライス州)	584百万 リアル	30.0	溶融亜鉛メッキ鋼板の製造
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao (ブラジル国エスピリトサント州)	432百万 リアル	25.4	ペレット製造設備の保有・リース
広州太平洋馬口鐵有限公司 (中国広州市)	36百万 米ドル	25.0	ブリキの製造販売

### 〔エンジニアリング事業〕

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
[子会社] 新日鉄エンジニアリング㈱（東京都品川区）	百万円 15,000	% 100.0	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業

### 〔都市開発事業〕

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
[子会社] ㈱新日鉄都市開発（東京都中央区）	百万円 6,020	% 100.0	不動産の売買・賃貸

### 〔化学事業〕

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
[子会社] 新日鉄化学㈱（東京都千代田区）	百万円 5,000	% 100.0	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売

### 〔新素材事業〕

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
[子会社] 新日鉄マテリアルズ㈱（東京都千代田区）	百万円 3,000	% 100.0	半導体・電子部品用材料・部材、金属加工品、セラミックス部材の製造販売

### 〔システムソリューション事業〕

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
[子会社] 新日鉄ソリューションズ㈱（東京都中央区）	百万円 12,952	% 67.0	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

（注1） 印は子会社保有の株式を含んでおります。

（注2） 当社はPT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.の株主である三井物産㈱、㈱メタルワン及び日鐵商事㈱との間でコンソーシアム契約を締結しており、4社合計で同社株式55%を保有しております。当社はコンソーシアム内で過半数となる35%を保有していることから、同社に対する当社持株比率は50%以下ですが、財務諸表等規則に定める基準に照らして子会社としたものであります。

## (10) 主要な借入先（平成22年3月31日現在）

借入先	借入残高
(株)みずほコーポレート銀行	1,518 億円
(株)三菱東京UFJ銀行	1,170
日本生命保険(相)	928
(株)三井住友銀行	925
明治安田生命保険(相)	878

## (11) 剰余金の配当等の決定に関する方針

### 剰余金の配当等

当社は、利益配分に関する基本方針について一部を見直し、次期以降の配当に適用することと致しました。見直し後の方針は次のとおりです。

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

期末の剰余金の配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当・処分等（第2四半期末の剰余金の配当を含む。）につきましては、機動性を確保する観点等から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。

### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきましては、機動性を確保する観点から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。取締役会においては、機動的な資本政策等の遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断することと致し

ております。

## (12) その他

当社は、過年度における、国土交通省関東、東北及び北陸地方整備局並びに日本道路公団発注に係る鋼橋上部工事の受注に関する独占禁止法違反行為について、公正取引委員会から平成21年9月に排除措置を命ずる審決及び平成21年12月に課徴金の納付命令を受け、課徴金を納付致しました。また、当社子会社である日鉄住金鋼板株式会社は、過年度における、鋼板製品の一部の営業に関する独占禁止法違反行為について、東京地方裁判所から平成21年9月に罰金刑の判決並びに公正取引委員会から平成21年8月に排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、これらを納付致しました。

当社グループと致しましては、上記の判決等を厳粛に受け止め、独占禁止法違反行為の再発防止を図る観点から、毎年12月を「独禁法・コンプライアンスキャンペーン月間」と位置付け、教育・内部監査等の活動をさらに充実させるなど、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

## 2.株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

発行可能株式総数 9,917,077,000株

発行済株式の総数 6,806,980,977株（内、自己株式の数 503,927,407株）

株主数 420,470名

上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	684 <sup>百万株</sup>	10.9%
住友金属工業(株)	287	4.6
シーピーエイチケイコリア セキュリティーズ デポジット	238	3.8
日本生命保険(株)	227	3.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)	202	3.2
(株)みずほコーポレート銀行	182	2.9
資産管理サービス信託銀行(株)	145	2.3
明治安田生命保険(株)	140	2.2
(株)三菱東京UFJ銀行	134	2.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	100	1.6

（注1）持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除したうえで計算しております。

（注2）日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。

（注3）(株)みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式22百万株（持株比率0.4%）を退職給付信託設定しております。また、同社から、平成19年7月にみずほフィナンシャルグループは当社株式421百万株（持株比率6.7%）を保有している旨の金融商品取引法の定めに基づく大量保有報告書の変更報告書（写）を受領しております。

### 3.新株予約権等に関する事項（平成22年3月31日現在）

当社は、平成18年11月9日、以下のとおり、当社が英領ケイマン諸島に設立した当社の100%出資子会社“NS Preferred Capital Limited”(以下「NS社」)を割当先として、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(以下「本新株予約権付社債」)総額3,000億円を発行しました。NS社は、当期の末日において、本新株予約権付社債3,000億円の全部を保有しております。

#### 【ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要】

名称	新日本製鐵株式会社2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)
本社債の総額	300,000,000,000円
償還の期限	2012年1月20日
新株予約権の目的である株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的である株式の数	新株予約権の行使請求に係る社債の額面金額の総額を後記転換価額で除した数
転換価額	当初転換価額 740円
新株予約権の行使に際して出資される財産	当該新株予約権に係る社債
新株予約権を行使することができる期間	2006年11月9日から2012年1月13日まで
新株予約権の取得事由	当社は、本新株予約権付社債の社債権者に対して2012年1月13日から1ヵ月以上2ヵ月以内の事前の通知を行った場合、本新株予約権付社債の全部又は一部を、本新株予約権付社債の要項(以下「要項」)に定める永久劣後債と引換えに取得することができる。
劣後条項	当社に対して清算手続が開始され、又は破産手続開始の決定、会社更生手続開始の決定若しくは民事再生手続開始の決定がなされた場合、本新株予約権付社債は、他の一般債権に劣後し、要項に定める劣後支払条件が発生した場合のみ支払い(配当)の対象となる。
その他	NS社は、2006年11月9日、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行を割当先として、本新株予約権付社債への交換権が付されたユーロ円建交換権付優先出資証券3,000億円を発行している。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### 当期の体制(第85回定時株主総会終結日の翌日以降)

地位及び氏名	担当又は主な職業 (重要な兼職の状況)	地位及び氏名	担当又は主な職業 (重要な兼職の状況)
代表取締役会長 三村明夫	(株)日清製粉グループ本社 取締役 (株)日本政策投資銀行 取締役 (株)産業革新機構 取締役 (財)新日鐵文化財団 理事長	大下 滋	知的財産、技術総括、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進、技術協力に関する事項 各品種事業に関する事項につき、内田副社長を補佐
代表取締役社長 宗岡正二	(社)日本経済団体連合会 副会長 (社)日本鉄鋼連盟 会長	小 畠 徹	上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長 海外事業企画、原料、機材、各海外事務所に関する事項管掌
代表取締役副社長 内田耕造	営業総括、海外営業、プロジェクト開発、各品種事業、機材、上海宝山冷延・CGLプロジェクト、各支店担当 各海外事務所に関する事項につき、谷口副社長に協力 (宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司 副董事長)	常任監査役(常勤) 太田 順 司	(日鉄海運(株) 取締役 Usinas Siderurgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS Conselho(経営審議会正委員) 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司 董事)
谷 口 進 一	経営企画、財務、海外事業企画、原料、各海外事務所担当 (株)日本鉄源協会 会長	監査役(常勤) 田 邊 俊 秀	
黒 木 啓 介	知的財産、安全推進、技術総括、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進、技術協力担当 環境に関する事項につき、進藤副社長に協力 (財)鉄鋼業環境保全技術開発基金 理事長	吉 田 勝 成 監査役(社外監査役) 茅 陽 一	東京大学名誉教授 (トヨタ自動車(株) 社外監査役 (財)地球環境産業技術研究機構 副理事長・研究所長)
武 田 安 夫	技術開発本部長 (財)金属系材料研究開発センター 理事長	三 木 繁 光	(株)三菱東京UFJ銀行 相談役 (東京海上ホールディングス(株) 社外監査役 (三菱自動車工業(株) 社外監査役 (三菱電機(株) 社外取締役 (三菱倉庫(株) 社外取締役 (キリンホールディングス(株) 社外取締役)
進 藤 孝 生	総務、業務プロセス改革推進、人事・労政、環境担当 安全推進に関する事項につき、黒木副社長に協力	木 藤 繁 夫	牛島総合法律事務所 弁護士 (株)石井鐵工所 社外監査役 (森ビル(株) 社外監査役 (東海旅客鉄道(株) 社外監査役)
常務取締役 内田純司	薄板事業部長 営業総括に関する事項管掌 (広州太平洋馬口鐵有限公司 董事) (日鐵住金建材(株) 取締役 (日鐵住金鋼板(株) 取締役)	草 刈 隆 郎	日本郵船(株) 取締役・相談役

(注1) 代表取締役会長三村明夫氏は、平成21年5月28日まで(社)日本経済団体連合会副会長に、同年6月25日まで(株)日清製粉グループ本社監査役に就任しておりました。

(注2) 代表取締役副社長内田耕造氏は、平成21年4月1日まで広州太平洋馬口鐵有限公司董事に、同年4月23日まで日鐵住金建材(株)取締役に、同年4月28日まで日鐵住金鋼板(株)取締役に、同年6月26日まで日亜鋼業(株)取締役及び日本コンクリート工業(株)取締役に就任しておりました。

(注3) 代表取締役副社長谷口進一氏は、平成21年6月24日まで日鐵商事(株)監査役に、同年6月25日まで新日鐵マテリアルズ(株)監査役に、同年6月26日まで新日鐵化学(株)監査役及び新日鐵エンジニアリング(株)監査役に、同年6月29日まで(株)新日鐵都市開発監査役及び日本鑄鍛鋼(株)取締役に就任しておりました。

(注4) 常務取締役内田純司氏は、平成21年6月24日まで佐世保重工業(株)取締役に就任しておりました。

(注5) 当社は、監査役茅陽一氏の兼職先であるトヨタ自動車(株)と鋼材取引等の関係があります。

(注6) 当社は、監査役三木繁光氏の兼職先である三菱自動車工業(株)及び三菱電機(株)と鋼材取引等の関係があります。

## 本年4月1日以降の体制

地位及び氏名	担当又は主な職業	地位及び氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長 三村 明夫		大下 滋	知的財産、技術総括、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進、技術協力に関する事項
代表取締役社長 宗岡 正二			各品種事業に関する事項につき、内田副社長を補佐
代表取締役副社長 内田 耕造	営業総括、海外営業、プロジェクト開発、各品種事業、機材、上海宝山冷延・CGLプロジェクト、各支店担当	小島 徹	上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長 海外事業企画、原料、機材、各海外事務所に関する事項管掌
	各海外事務所に関する事項につき、谷口副社長に協力	常任監査役(常勤) 太田 順司	
谷口 進一	経営企画、財務、海外事業企画、原料、各海外事務所担当	監査役(常勤) 田邊 俊秀	
黒木 啓介	知的財産、安全推進、技術総括、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進、技術協力担当	吉田 勝成	
	環境に関する事項につき、進藤副社長に協力	監査役(社外監査役) 茅 陽一	東京大学名誉教授
武田 安夫	技術開発本部長	三木 繁光	(株)三菱東京UFJ銀行 特別顧問
進藤 孝生	総務、業務プロセス改革推進、人事・労政、環境担当	木藤 繁夫	牛島総合法律事務所 弁護士
	安全推進に関する事項につき、黒木副社長に協力	草刈 隆郎	日本郵船(株) 取締役・相談役
常務取締役 内田 純司	薄板事業部長 営業総括に関する事項管掌		

## 当期に係る報酬等の額

(単位円)

役員	人数	区分	報酬等の額
取締役	17	報酬	941,345,000
監査役	9	報酬	210,518,500
内、社外監査役	5	報酬	49,050,000
合計	26	報酬	1,151,863,500

(注) 上記には、平成21年6月24日開催の第85回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役7名、監査役2名を含んでおります。



## 社外役員に関する事項

### ・重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては、13頁に記載のとおりであります。

### ・主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	茅 陽 一	同氏は、当期に開催された取締役会14回のうち13回に、監査役会15回のうち15回に出席し、また主要な製鉄所等への実地調査を行うなど各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場においてエネルギー・環境工学に関する専門家としての知見・経験も踏まえた発言を行っております。
監査役	三 木 繁 光	同氏は、当期に開催された取締役会14回のうち12回に、監査役会15回のうち13回に出席し、また主要な製鉄所等への実地調査を行うなど各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において企業経営者としての知見・経験も踏まえた発言を行っております。
監査役	木 藤 繁 夫	同氏は、当期に開催された取締役会14回のうち13回に、監査役会15回のうち15回に出席し、また主要な製鉄所等への実地調査を行うなど各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において法曹としての知見・経験も踏まえた発言を行っております。
監査役	草 刈 隆 郎	同氏は、就任以降に開催された取締役会11回のうち10回に、監査役会11回のうち11回に出席し、また主要な製鉄所等への実地調査を行うなど各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において企業経営者としての知見・経験も踏まえた発言を行っております。

### ・責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を各社外監査役との間で締結しております。

### ・報酬等の総額

社外役員の報酬等の総額につきましては、14頁に記載のとおりであります。

## 5.会計監査人に関する事項

### 氏名又は名称

あずさ監査法人

(注) 鈴木金属工業㈱及びNippon Steel U.S.A., Inc.その他の外国子会社は、上記の会計監査人以外の監査法人から監査を受けております。

### 会計監査人の報酬等の額

会計監査人としての報酬等の額	104,000,000円
当社及び当社子会社が支払うべき監査証明業務の対価としての報酬等の額	532,597,500円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	543,587,500円

(注) については、会社法上の監査業務と金融商品取引法上の監査業務の報酬が明確に区分されておらず、かつ実質的にも区分できないことから、その合計値を記載しております。

### 解任又は不再任の決定の方針

当社は、法令の定めに基づき、相当の事由が生じた場合には監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任し、また、会計監査人の監査の継続について著しい支障が生じた場合等には株主総会に当該会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を提出致しめず。

## 6.業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

### 内部統制システムの基本方針

当社は、「新日鐵グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

#### (1)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

#### (2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

#### (3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては、当該リスク管理担当部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。また、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」を直ちに招集し、必要な対応を行う。

#### (4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経常予算、設備予算、投融資、技術開発等に関するそれぞれの全社委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役及び各部門長等が遂行する。また、組織規程・業務規程において各部門長の権限・責任を明確化するとともに、必要な業務手続き等を定める。

#### (5)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門長の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととする。総務部門は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進

する。

各部門長は、自部門及び主管するグループ会社における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに総務部門に報告する。

総務部門にコーポレートリスクマネジメント部を設置し、同部は、内部統制基本規程に基づき、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。また、これらの内容については、総務担当副社長を委員長とするリスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実する。

#### (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「新日鐵グループ企業理念」「新日鐵グループ社員行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社取締役、部門長及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、グループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社の内部統制

システムについては、グループ会社社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本とする。グループ会社の主管部門は、内部統制の状況を確認し、必要な是正を求める。また、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。

コーポレートリスクマネジメント部は、各リスク管理担当部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

#### (7) 監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。

総務部門は、監査役と定期的又は必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告する。

監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役の下で監査事務に関する業務を行う。事務局員の人事異動・評価等について、人事部門は、監査役との協議を要するものとする。

## 7.会社の支配に関する基本方針に関する事項

### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき具体的経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大量買付け行為等によってゆがめられ、結果として株主共同の利益が損なわれることのないよう、当社は、必要な措置を講じることと致します。即ち、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めることと致します。

### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

#### 【株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の導入】

当社は、平成18年3月開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（適正ルール）の導入を決議し、適正ルールに基づく新株予約権について発行登録を行いました。適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要な情報と相当な期

間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としております。

当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、買収提案者が裁判例上悪質と特定された4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所及び投資銀行の助言等に基づく）場合、及び株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当社は、適正ルールを平成18年3月に導入した後、平成20年3月及び平成21年3月開催の取締役会において、法令改正等に伴う修正、規定の趣旨及び文言の明確化、株主の権利の拡充等を図ることを目的にその修正を行うことを決議し、内容をそれぞれ公表しております。

これまでの適正ルールに関する公表内容は、当社ホームページに掲載しております。

### 上記取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かを、株主の皆様に、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び

手続きを定めたものです。適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様にご委託することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る目的のものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

平成22年3月31日現在

| 科 目           | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|---------------|-----------|-----------------|-----------|
| <b>(資産の部)</b> | 百万円       | <b>(負債の部)</b>   | 百万円       |
| <b>流動資産</b>   | 1,642,168 | <b>流動負債</b>     | 1,370,087 |
| 現金及び預金        | 78,197    | 支払手形及び買掛金       | 449,877   |
| 受取手形及び売掛金     | 457,804   | 短期借入金           | 304,743   |
| 有価証券          | 12,723    | コマーシャルペーパー      | 78,000    |
| たな卸資産         | 854,763   | リース債務           | 3,019     |
| 繰延税金資産        | 108,971   | 未払費用            | 239,583   |
| その他           | 133,867   | 未払法人税等          | 23,308    |
| 貸倒引当金         | 4,161     | 工事損失引当金         | 3,522     |
|               |           | その他             | 268,032   |
| <b>固定資産</b>   | 3,360,210 | <b>固定負債</b>     | 1,296,614 |
| <b>有形固定資産</b> | 1,878,351 | 社 債             | 364,958   |
| 建物及び構築物(純額)   | 489,884   | 長期借入金           | 626,910   |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 930,307   | リース債務           | 6,132     |
| 工具、器具及び備品(純額) | 27,222    | 繰延税金負債          | 74,861    |
| 土地            | 321,670   | 土地再評価に係る繰延税金負債  | 9,043     |
| リース資産(純額)     | 9,842     | 退職給付引当金         | 141,995   |
| 建設仮勘定         | 99,423    | 役員退職慰労引当金       | 4,603     |
|               |           | 特別修繕引当金         | 28,772    |
|               |           | その他             | 39,336    |
| <b>無形固定資産</b> | 46,870    | <b>負債合計</b>     | 2,666,701 |
| 特許権及び利用権      | 14,257    | <b>(純資産の部)</b>  |           |
| ソフトウェア        | 6,631     | <b>株主資本</b>     | 1,713,114 |
| のれん           | 25,161    | 資本金             | 419,524   |
| リース資産         | 819       | 資本剰余金           | 114,345   |
|               |           | 利益剰余金           | 1,441,248 |
| 投資その他の資産      | 1,434,988 | 自己株式            | 262,004   |
| 投資有価証券        | 1,272,033 | <b>評価・換算差額等</b> | 131,267   |
| 長期貸付金         | 24,373    | その他有価証券評価差額金    | 158,364   |
| 繰延税金資産        | 30,210    | 繰延ヘッジ損益         | 1,846     |
| その他           | 112,724   | 土地再評価差額金        | 10,759    |
| 貸倒引当金         | 4,353     | 為替換算調整勘定        | 36,010    |
|               |           | <b>少数株主持分</b>   | 491,294   |
|               |           | <b>純資産合計</b>    | 2,335,676 |
| <b>資産合計</b>   | 5,002,378 | <b>負債純資産合計</b>  | 5,002,378 |

# 連結損益計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

| 科 目                | 金 額    |           |
|--------------------|--------|-----------|
|                    |        | 百万円       |
| 売 上 高              |        | 3,487,714 |
| 売 上 原 価            |        | 3,156,497 |
| <b>売上総利益</b>       |        | 331,216   |
| 販売費及び一般管理費         |        | 299,211   |
| <b>営業利益</b>        |        | 32,005    |
| 営業外収益              | 百万円    |           |
| 受取利息及び配当金          | 16,656 |           |
| 持分法による投資利益         | 34,756 |           |
| その他                | 26,170 | 77,583    |
| 営業外費用              |        |           |
| 支払利息               | 19,803 |           |
| その他                | 77,952 | 97,755    |
| <b>経常利益</b>        |        | 11,833    |
| 特別利益               |        |           |
| 固定資産売却益            | 5,809  | 5,809     |
| 特別損失               |        |           |
| 課徴金等               | 6,400  | 6,400     |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> |        | 11,242    |
| 法人税、住民税及び事業税       | 52,440 |           |
| 法人税等調整額            | 36,396 | 16,044    |
| 少数株主利益             |        | 6,728     |
| <b>当期純損失( )</b>    |        | 11,529    |

# 連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで  
(単位 百万円)

|                       | 株主資本    |         |           |         |           |
|-----------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                       | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 前期末残高                 | 419,524 | 114,333 | 1,458,622 | 262,152 | 1,730,328 |
| 当期変動額                 |         |         |           |         |           |
| 剰余金の配当                |         |         | 6,303     |         | 6,303     |
| 当期純損失( )              |         |         | 11,529    |         | 11,529    |
| 自己株式の取得               |         |         |           | 56      | 56        |
| 自己株式の処分               |         | 12      |           | 51      | 63        |
| 連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高 |         |         | 116       | 153     | 270       |
| 土地再評価差額金の取崩           |         |         | 341       |         | 341       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   |         |         |           |         |           |
| 当期変動額合計               | -       | 12      | 17,373    | 147     | 17,213    |
| 当期末残高                 | 419,524 | 114,345 | 1,441,248 | 262,004 | 1,713,114 |

|                       | 評価・換算差額等             |             |              |              |                | 少数株主持分  | 純資産合計     |
|-----------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|---------|-----------|
|                       | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |           |
| 前期末残高                 | 22,665               | 1,149       | 11,187       | 94,348       | 61,645         | 506,126 | 2,174,809 |
| 当期変動額                 |                      |             |              |              |                |         |           |
| 剰余金の配当                |                      |             |              |              |                |         | 6,303     |
| 当期純損失( )              |                      |             |              |              |                |         | 11,529    |
| 自己株式の取得               |                      |             |              |              |                |         | 56        |
| 自己株式の処分               |                      |             |              |              |                |         | 63        |
| 連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高 |                      |             |              |              |                |         | 270       |
| 土地再評価差額金の取崩           |                      |             |              |              |                |         | 341       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | 135,699              | 696         | 428          | 58,338       | 192,913        | 14,832  | 178,081   |
| 当期変動額合計               | 135,699              | 696         | 428          | 58,338       | 192,913        | 14,832  | 160,867   |
| 当期末残高                 | 158,364              | 1,846       | 10,759       | 36,010       | 131,267        | 491,294 | 2,335,676 |

( 御参考 )

連結キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

| 科 目              | 金 額     |
|------------------|---------|
|                  | 百万円     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 437,668 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 412,827 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 79,985  |
| その他              | 7,246   |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 47,897  |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 128,390 |
| 連結範囲の変動による増減額    | 22      |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 80,470  |



( 御参考 )

事業の種類別セグメント情報

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで  
(単位 百万円)

|                       | 製鉄事業      | エンジニアリング<br>事業 | 都市開発事業  | 化学事業    | 新素材事業  | システム<br>ソリューション事業 | 計         | 消去又は全社  | 連結合計      |
|-----------------------|-----------|----------------|---------|---------|--------|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 外部顧客に<br>対する売上高       | 2,783,807 | 278,210        | 75,260  | 172,442 | 58,757 | 119,236           | 3,487,714 | -       | 3,487,714 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 39,386    | 53,694         | 4,813   | 6,970   | 41     | 32,998            | 137,904   | 137,904 | -         |
| 売上高計                  | 2,823,193 | 331,905        | 80,073  | 179,412 | 58,799 | 152,234           | 3,625,619 | 137,904 | 3,487,714 |
| 営業費用                  | 2,843,782 | 300,249        | 77,136  | 168,981 | 58,354 | 141,502           | 3,590,006 | 134,297 | 3,455,708 |
| 営業利益<br>(<br>は営業損失)   | 20,589    | 31,655         | 2,937   | 10,431  | 444    | 10,732            | 35,613    | 3,607   | 32,005    |
| 資 産                   | 4,379,862 | 256,916        | 191,985 | 147,021 | 36,668 | 133,218           | 5,145,673 | 143,294 | 5,002,378 |
| 減価償却費                 | 270,394   | 2,964          | 1,779   | 7,948   | 2,480  | 2,166             | 287,733   | 3,640   | 284,092   |
| 資本的支出                 | 319,470   | 7,690          | 1,048   | 5,508   | 3,886  | 3,797             | 341,401   | 12,044  | 329,356   |

## 貸借対照表

平成22年3月31日現在

| 科 目             | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| <b>(資産の部)</b>   | 百万円       | <b>(負債の部)</b>   | 百万円       |
| <b>流動資産</b>     | 848,587   | <b>流動負債</b>     | 962,671   |
| 現金及び預金          | 23,996    | 買掛金             | 179,823   |
| 売掛金             | 113,606   | 短期借入金           | 356,098   |
| 製品              | 87,307    | コマ-シャルペーパー      | 78,000    |
| 半製品             | 137,352   | リース債務           | 738       |
| 原材料             | 148,943   | 未払金             | 120,072   |
| 貯蔵品             | 178,303   | 未払費用            | 220,840   |
| 前払金             | 21,019    | 未払法人税等          | 862       |
| 前払費用            | 11,596    | 前受金             | 337       |
| 繰延税金資産          | 71,500    | 預り金             | 2,644     |
| 未収入金            | 55,496    | その他             | 3,253     |
| その他             | 4,101     | <b>固定負債</b>     | 1,352,471 |
| 貸倒引当金           | 4,637     | 社債              | 364,958   |
| <b>固定資産</b>     | 2,737,704 | 転換社債            | 300,000   |
| 有形固定資産          | 1,315,283 | 長期借入金           | 493,701   |
| 建物(純額)          | 192,234   | リース債務           | 1,963     |
| 構築物(純額)         | 135,449   | 繰延税金負債          | 80,100    |
| 機械及び装置(純額)      | 727,510   | 退職給付引当金         | 69,479    |
| 車両運搬具(純額)       | 2,551     | 特別修繕引当金         | 28,080    |
| 工具器具及び備品(純額)    | 13,864    | その他             | 14,187    |
| 土地              | 181,813   | <b>負債合計</b>     | 2,315,143 |
| リース資産(純額)       | 2,519     | <b>(純資産の部)</b>  |           |
| 建設仮勘定           | 59,339    | <b>株主資本</b>     | 1,129,377 |
| <b>無形固定資産</b>   | 5,387     | 資本金             | 419,524   |
| 特許権及び利用権        | 514       | <b>資本剰余金</b>    | 114,099   |
| ソフトウェア          | 4,823     | 資本準備金           | 111,532   |
| リース資産           | 48        | その他資本剰余金        | 2,566     |
| <b>投資その他の資産</b> | 1,417,033 | <b>利益剰余金</b>    | 853,724   |
| 投資有価証券          | 720,611   | その他利益剰余金        | 853,724   |
| 関係会社株式          | 594,173   | 特別償却準備金         | 716       |
| 関係会社出資金         | 21,119    | 投資損失準備金         | 568       |
| 長期貸付金           | 1,328     | 特別修繕準備金         | 11,452    |
| 長期前払費用          | 74,374    | 固定資産圧縮積立金       | 76,298    |
| その他             | 9,336     | 特定災害防止準備金       | 13        |
| 貸倒引当金           | 3,910     | 繰越利益剰余金         | 764,674   |
| <b>資産合計</b>     | 3,586,291 | <b>自己株式</b>     | 257,971   |
|                 |           | 自己株式            | 257,971   |
|                 |           | <b>評価・換算差額等</b> | 141,770   |
|                 |           | その他有価証券評価差額金    | 140,250   |
|                 |           | 繰延ヘッジ損益         | 1,520     |
|                 |           | <b>純資産合計</b>    | 1,271,147 |
|                 |           | <b>負債純資産合計</b>  | 3,586,291 |

## 損益計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

| 科 目                | 金 額    |                  |
|--------------------|--------|------------------|
| 売上高                |        | 百万円<br>2,152,171 |
| 売上原価               |        | 2,072,511        |
| <b>売上総利益</b>       |        | 79,660           |
| 販売費及び一般管理費         |        | 142,470          |
| <b>営業損失( )</b>     |        | 62,810           |
| 営業外収益              | 百万円    |                  |
| 受取利息及び配当金          | 21,901 |                  |
| その他                | 15,874 | 37,776           |
| 営業外費用              |        |                  |
| 支払利息               | 22,082 |                  |
| その他                | 47,882 | 69,964           |
| <b>経常損失( )</b>     |        | 94,998           |
| 特別利益               |        |                  |
| 固定資産売却益            | 5,560  | 5,560            |
| <b>税引前当期純損失( )</b> |        | 89,438           |
| 法人税、住民税及び事業税       | 3,100  |                  |
| 法人税等調整額            | 34,900 | 31,800           |
| <b>当期純損失( )</b>    |        | 57,638           |

# 株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで  
(単位 百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |           |         |         |           |           |         |         |         |           |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金 |         |         |           |           |         |         | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金  |         |         |           |           |         | 利益剰余金合計 |         |           |
|                         |         |           |          |         | 特別償却準備金   | 投資損失準備金 | 特別修繕準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 特定災害防止準備金 | 繰越利益剰余金 |         |         |           |
| 前期末残高                   | 419,524 | 111,532   | 2,572    | 114,104 | 1,189     | 568     | 9,510   | 80,287    | 13        | 826,096 | 917,665 | 257,934 | 1,193,360 |
| 当期変動額                   |         |           |          |         |           |         |         |           |           |         |         |         |           |
| 特別償却準備金の取崩              |         |           |          |         | 472       |         |         |           |           | 472     | -       |         | -         |
| 特別修繕準備金の積立              |         |           |          |         |           |         | 1,942   |           |           | 1,942   | -       |         | -         |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         |           |          |         |           |         |         | 7,594     |           | 7,594   | -       |         | -         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |          |         |           |         |         | 11,583    |           | 11,583  | -       |         | -         |
| 特定災害防止準備金の積立            |         |           |          |         |           |         |         |           | 0         | 0       | -       |         | -         |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |          |         |           |         |         |           |           | 6,303   | 6,303   |         | 6,303     |
| 当 期 純 損 失 ( )           |         |           |          |         |           |         |         |           |           | 57,638  | 57,638  |         | 57,638    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |          |         |           |         |         |           |           |         |         | 53      | 53        |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         |           | 5        | 5       |           |         |         |           |           |         |         | 16      | 11        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |          |         |           |         |         |           |           |         |         |         |           |
| 当期変動額合計                 | -       | -         | 5        | 5       | 472       | -       | 1,942   | 3,989     | 0         | 61,422  | 63,941  | 37      | 63,983    |
| 当期末残高                   | 419,524 | 111,532   | 2,566    | 114,099 | 716       | 568     | 11,452  | 76,298    | 13        | 764,674 | 853,724 | 257,971 | 1,129,377 |

|                         | 評価・換算差額等             |                 |                | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 前期末残高                   | 15,053               | 420             | 15,474         | 1,208,835 |
| 当期変動額                   |                      |                 |                |           |
| 特別償却準備金の取崩              |                      |                 |                | -         |
| 特別修繕準備金の積立              |                      |                 |                | -         |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |                      |                 |                | -         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                      |                 |                | -         |
| 特定災害防止準備金の積立            |                      |                 |                | -         |
| 剰 余 金 の 配 当             |                      |                 |                | 6,303     |
| 当 期 純 損 失 ( )           |                      |                 |                | 57,638    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                      |                 |                | 53        |
| 自 己 株 式 の 処 分           |                      |                 |                | 11        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 125,196              | 1,099           | 126,296        | 126,296   |
| 当期変動額合計                 | 125,196              | 1,099           | 126,296        | 62,312    |
| 当期末残高                   | 140,250              | 1,520           | 141,770        | 1,271,147 |

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

新日本製鐵株式会社

代表取締役社長 宗岡正二殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳澤秀樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 依洋志 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人監査報告書

謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

新日本製鐵株式会社

代表取締役社長 宗岡正二殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳澤秀樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会監査報告書

## 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、次のとおり報告致します。

1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容  
監査役会は、監査の方針、監査の方法等を定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、その他株式会社業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」といいます。）の整備・運用状況及び収益改善策の実進状況並びに重点監査項目として設定し、各監査役が、必要に応じて、監査人から求められた職務の執行状況について報告を受け、必

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査の方法等に従い、取締役、内部監査担当部門を含む使用人等と緊密な意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要文書を読み、本社、製鉄所等において業務及び財産の状況等を調査致しました。また、内部統制システムに関する取締役会決議内容及び当該決議に基づく内部統制システムの整備・運用状況については、取締役等から説明を受け、これを精査し、意見を表明致しました。また、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の結果、監査報告書に必要に応じて説明を求め、事業報告書に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等については、取締役会その他に於ける審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加え、必要に応じて、子会社との交換を図り、必要に応じて、子会社から事業の報告を受け、説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、会計監査人から必要に応じて報告を受け、結果として報告を受け、必要に応じて説明を求め、事業報告書に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等については、取締役会その他に於ける審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加え、必要に応じて、子会社との交換を図り、必要に応じて、子会社から事業の報告を受け、説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備・運用状況については、継続的な改善が図られているものと認めます。なお、財務報告に係る内部統制については、有効である旨の報告を取締役及び必ず監査法人から受けております。

四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び監査の結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び監査の結果は相当であると認めます。

平成22年5月13日

新日本製鐵株式會社 監査役会

|            |    |    |   |
|------------|----|----|---|
| 常任監査役(常勤)  | 太田 | 順司 | 印 |
| 監査役(常勤)    | 田邊 | 俊秀 | 印 |
| 監査役(常勤)    | 吉田 | 勝成 | 印 |
| 監査役(社外監査役) | 茅  | 陽一 | 印 |
| 監査役(社外監査役) | 三木 | 繁光 | 印 |
| 監査役(社外監査役) | 木藤 | 繁夫 | 印 |
| 監査役(社外監査役) | 草刈 | 隆郎 | 印 |

以上

# 新日鐵グループ企業理念

## 基本理念

新日鐵グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

## 経営理念

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。

以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

## 株式事務の取扱いについて

|                                |                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度の末日                        | 毎年3月31日                                                                                                                         | <b>住所変更、単元未満株式の買取り・売渡しのお申出先</b><br>株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。<br>なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。<br><br><b>未払配当金の支払い</b><br>株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。<br><br><b>単元未満株式の買取り・売渡しに係る手数料</b><br>別途定める金額(「株式取扱規程(当社ホームページ <a href="http://www.nsc.co.jp">http://www.nsc.co.jp</a> )に掲載中)を御参照ください。) |
| 定時株主総会                         | 毎年6月下旬                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 同基準日                           | 定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録の議決権を有する株主とします。                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 剰余金の配当基準日                      | 毎年3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録の株主又は登録質権者に対して剰余金の配当をすることができます。                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 電子公告を掲載するホームページアドレス            | 当社ホームページ <a href="http://www.nsc.co.jp">http://www.nsc.co.jp</a>                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 定款及び株式取扱規程                     | 当社ホームページ <a href="http://www.nsc.co.jp">http://www.nsc.co.jp</a> の「投資家・株主情報」に開示しています。                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 株主名簿管理人                        | 中央三井信託銀行株式会社<br>東京都港区芝三丁目33番1号                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 株主名簿管理人事務取扱所<br>(郵便物送付先・電話照会先) | 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>当社株主様専用ダイヤル<br>0120-78-5401(フリーダイヤル)<br>株主名簿管理人代表電話<br>0120-78-2031(フリーダイヤル) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

## 新日本製鐵株式會社

〒100-8071

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

☎ 03-6867-4111(代表)

<http://www.nsc.co.jp>